

追跡 どうなったあの質問！

議会では一般質問を始め、さまざまな施策を市に求めています。できたこと、まだ継続中のものとさまざまですが、質問のその後を追跡しました。

■本庁舎の隣接地に防災備蓄倉庫が完成！

市役所本庁舎は、地域防災計画において、災害発生時の応急処置、復旧事業のための拠点として位置づけられており、その本庁舎の隣接地に防災備蓄倉庫が完成しました。これにより、災害時の物資の避難所への配給を的確に行える体制が整いました。



(2階 会議室)



(1階 備蓄倉庫)

一般質問

市民の声を市政に



- ◇ 山本 信子 (10 ページ)
- ◇ 長島 幸男 (11 ページ)
- ◇ 福島 ヤヨヒ (12 ページ)
- ◇ 谷仲 和雄 (13 ページ)
- ◇ 小川 賢治 (14 ページ)
- ◇ 中根 要樹 (15 ページ)
- ◇ 関口 輝門 (16 ページ)
- ◇ 戸田 見成 (17 ページ)

(※一般質問は、次ページから)



山本 信子

Q 水道行政について

①合併後、企業債を活用して行った事業と今後の事業計画は。②現在の県水の購入量等は。③浄水場の保守点検と災害時に断水を引き起さないための対策は。

A 水道局長

①浄水場における各種工事(表①参照)や、下水道工事及び道路改良工事等に伴う配水管整備事業を実施してきた。また、今後は、停電時に水道水を供給するため重要な非常用自家発電電機の更新工事を小川浄水場で計画している。

②平成24年度の本市の総配水量

(表①)

【企業債を活用した主な実施事業】

	事業名(実施年度)
小川浄水場	排水ポンプ更新事業(20)
	電気設備更新工事(21)
	急速ろ過器設置工事(23)
	第2導水中継場新設工(24)
美野里浄水場	配水池新設工事(22)

436万4,494立方メートルのうち、県水受水量は7万3,000立方メートル(受水料金1,108万650円)で、総配水量に占める割合は1.7%となっている。本市は、地下水が安定(深井戸・小川地区に7本、美野里地区に10本)しており、県水を購入しなくても賄えるよう、現在取り組んでいる。

③職員が定期的な確認作業を行うとともに専門業者が電気設備及び機械設備等の点検業務を行ない、故障等未然防止に努めている。また災害時の対策として、東日本大震災時の断水(美野里地区)を教訓に、24年度に購入した井戸用発電機4台とレンタル業者との災害協定を活用し、安定供給に努める。

Q 投票率の推移について

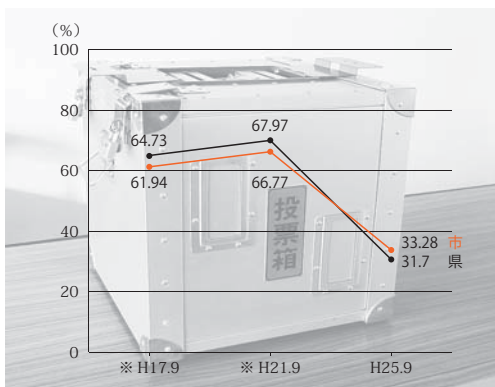
全国的に見て、茨城県の投票率は低いほうだが、①本市では投票率向上のために努力しているか。またその成果はあったか。②期日前投票を簡易にするため、必要な宣誓書を入場券の裏側に印刷できないか。

A 総務部長

①新たな取り組みとして、選挙公報の配布を市内のコンビニエンスストア協力店(17店舗)に配布した。また、ふるさとふれあいまつり時に選挙啓発用品を配布したり、小美玉市企業連絡協議会会員43社へ文書による啓発依頼を実施した。9月8日の茨城県知事選挙では、県内平均投票率31.74%に比べ本市は33.28%と県内平均を上回った。

②現在は、期日前投票の受付時に本人確認をし、宣誓書を印刷してその場で署名をもらっている。石岡市で実施しているので、実施した場合のメリット、デメリット、経費等を考慮し、前向きに検討する。

【茨城県知事選挙における投票率の推移】



(※印は、国政選挙と同日選挙)

土砂災害警戒区域?・・・土砂災害防止法に基づき異常降雨時等に土砂災害(がけ崩れ・土石流・地すべりなど)の発生するおそれのある警戒区域のこと。



長島 幸男

②土砂災害の未然防止のため、気象庁より土砂災害警戒情報が発表された場合には、重点的なパトロールができる体制を整えている。また、予防措置としては地権者の理解をいただきながら急傾斜地崩壊対策事業が実施できるよう国・県に強く要望している。

A 都市建設部長 ③道路については、危険予告標識や冠水箇所への通行注意の標識の設置を行い、危険防止に努めている。改修の工事が大規模になるものについては、適切な改修策を検討し、予算確保のうえ、できる限り早期解消が図れるよう対応していく。また、本市の橋梁(141本)については、本年度中に橋梁長寿命化計画を策定し、改修をしていく予定となっている。

A 市長 ②今までと変わらず、地域の医療を担ってきた病院として存続させていく。今年4月に指定管理者が変わったことで、まだ十分な体制が整ってはいないが、医療体制の充実と医師確保を指定管理者に要請するとともに協働で取り組んでいくので、ご支援をいただきたい。

風水害等に備えた危険区域の管理や改修は

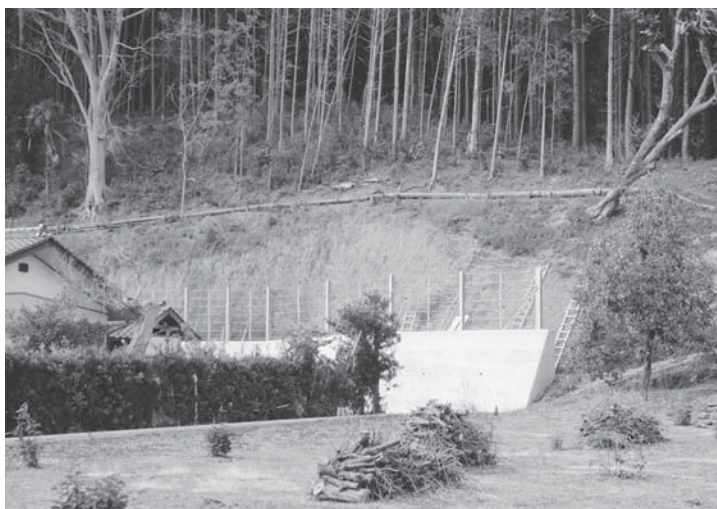
被害の未然防止と改修等に努める

Q 風水害対策について

今年是全国的に大雨や雷をもたらずゲリラ豪雨が発生し、今後は台風シーズンも控えているが、①旧園部川等に対しての具体策は講じられているか。②市内の土砂災害警戒区域(17カ所)に対し、どのような防止策を実施したのか。③道路、橋梁の管理はどのように行っているのか。

A 副市長

堤防の点検及び整備、排水設備の維持に努めるとともに、1分間に最大60立方メートルの排水施設の整備と、雨水幹線工事の実施により危機的な状況は脱している。またさらなる対策として、出水時の常時監視警報装置を整備し、これらの施設、装置を維持管理する自主防災組織が活動しており、市や消防本部とともにいざというときに備えている。



土砂災害警戒区域(高崎地内)

Q 小美玉市医療センターの現状と今後の運営について

今年4月から新たに医療法人「古宿会」が指定管理者となり、5カ月が経過したが、①前年と比べて外来患者数、入院診察体制等はどうか。基本協定通り行われているのか。②また、今後の病院運営をどう考えているのか。

A 保健衛生部長

①4月から8月までの外来患者数を前年度と比較すると、月当たり約1500人少なくなっているが、前指定管理者の運営開始初年度(平成20年度)との比較では本年度の患者数が上回り、6月以降は下回っている状況。患者数を増やすためにも、常勤医師の確保を引き続き指定管理者に要請していく。



福島ヤヨヒ

Q 市民の期待に応えられる循環バスの運行を

①高齢者にもわかりやすく見やすい時刻表作成など周知徹底と、今後の在り方検討はどのように進めるのか。②タクシー券利用のさらなる周知と、学校用市バスの購入を願うが。

A 企画財政部長 ①市民アンケートや公共交通会議を通し、平成27年度まで社会実験を行っていく予定。ポスター、チラシ、防災行政無線等を活用し、周知徹底を図っていきたい。

今後も利用状況など実績を評価しながら、市民の意見を取り入れ見直しを検討していく。

②タクシー券については4月より70歳以上の運転免許を持たないすべての方が対象ですが、まだまだ周知徹底がなされていない。昨年より利用者は増加しているが今後も周知を重ねていく。また、学校関係が使える市バスの購入に対しては十分検討し、前向きに考えたい。

Q 介護に関するアンケート調査について

介護に対する基本調査アンケートが65歳以上の市民に配布されたが、その目的と健康なまちづくりはどう生かされるのか。

A 福祉部長 健康状態の把握と介護予防事業への参加を促す目的で実施したが、今後は健康な市民にも配慮して設問を考え、チェック体制もしっかりしていきたい。

Q 学童保育について

学童保育の課題解決及び指導員の確保と研修体制はどのようになっているのか。

A 教育次長 約500名の児童を57名の指導員で預かっているが、教室の環境を整えたり、指導研修の機会を増やして資質の向上を図っていきたい。



1月開設に向け急ピッチで建設中(羽鳥小、学童施設)

Q 選挙の投票時間について

選挙の投票については投票時間が繰り上げられているが、投票率などに影響はないのか。

A 総務部長 午後6時以降の投票人数の減少と、不在者投票の要件の緩和や期日前投票を午後8時まで実施していることにより、選挙人の利便性は十分に確保されていると考えている。

利用しやすい循環バスの検討を

利用実績を評価し、見直して行く



(9月30日 小美玉市役所本庁舎にて)



谷仲 和雄

耐震終了後、全ての教室にエアコンの設置を

「実施計画」の策定に向け調整を図る



耐震補強工事を実施している校舎（エアコン未整備）

Q 教室へのエアコン設置について
 エアコン未整備校における①夏の教室内の状況と暑さ対策、②エアコン設置に関する方針を明確にお答えいただきたい。

A 教育次長 ①本年は梅雨明けが早く、教室内の温度も高かったことから児童・生徒の授業への集中力低下を懸念し、エアコン未整備



改築された校舎（エアコン完備）

の学校においては、扇風機の貸し出しによる増設等により、暑さへの軽減対策を実施した。また、こまめな水分補給とともに児童・生徒の体調を注視しながら対応した。
 ②今年度末に小・中学校の耐震化率は約90%になる見込みとなっている。全ての教室にエアコンを設置することを前提に、各学校の状況に適合する空調設備の選定と国庫補助事業等の活用を検討する中で、関係部署と調整を図りながら実施計画の策定に入っていきたい。
 また、エアコン導入までの扇風機増設については、備蓄の扇風機を活用し、不足の部分については追加整備を並行していきたい。

Q ファシリティマネジメント導入について
 公共施設の計画的な保全を進めるにあたり基礎資料となる施設保全計画の策定が必要と考えるが、ファシリティマネジメント導入に対する見解は。

A 企画財政部長 市保有施設の老朽化や耐震化に伴う更新費用、財政事情や人口減少等の社会経済情勢への課題に対して、新たな民間活力の導入手法も含め、その対応方策としてファシリティマネジメントに関する指針等を定め取り組んでいる先進事例もあることから、本市としても、ご提案・ご指摘を受けた内容を踏まえ、先進自治体等の取り組みを参考にしながら、ファシリティマネジメント導入についての研究を進めていきたい。

*ファシリティマネジメント・・・企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略の視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動。つまり、施設の管理運営に関して、最小の経費で最大の効果、いわゆる全体最適を生むための総合的な取り組み。

茨城マルシェ?・・・昨年11月に、東京都中央区1丁目にオープン。茨城の納豆やほしいも、地酒などの県産品の販売や、常陸秋そばやあんこう鍋など、旬の味覚を堪能できる「レストラン」がある。



小川 賢治

空の駅での地元特産品の生産・販売に期待

特産品の開発やPR事業を展開していく



9月8日新発売のH61菌配合ヨーグルト「いきいき きれいを めざすあなたへ。」

A 産業経済部長 最近、小美玉ブランドとして、アンチエイジング効果が期待できるH61菌配合ヨーグルトや、小美玉市産のマンゴーを材料としたジェラートが商品化されている。また、市では、特産品等開発事業に係る補助金（上限20万円）や市のPR事業や茨城空港の

Q 本市の特産品の取り組みは
 来年3月にオープンする（仮称）「空の駅」は、地元の農畜産物などの直売やレストラン、乳製品加工施設などを兼ね備えた施設となり、本市の特産品の生産・販売に期待が高まっているが、どのような取り組みがなされているのか。



茨城空港近くに急ピッチで建設が進む（仮称）「空の駅」

PR事業となる包装紙などを作成する費用の助成（上限5万円）を行っている。
 さらに、茨城空港で開催している「スカイスリーフェスタ」や「産業まつり」、「いばキラTV」、東京銀座にある茨城物産販売アンテナショップ「茨城マルシェ」で、市観光協会で作成した小美玉市マスコットキャラクター「おみたん」も活用しながら、幅広くPRを展開している。

A 企画財政部長 ①平成24年度決算における実質収支比率は8.8%、財政力指数は、0.63、経常収支比率は80.1%、実質公債費比率は8.1%、将来負担比率104.4%となっている。
 ②意見書のことばを真摯に受けとめ、予算のきめ細かな把握に努め予算の有効活用を図っていきたい。

Q 本市の財政健全度は
 ①平成24年度の実質収支比率、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は。②監査委員の審査意見書には「予算執行計画に基づき、常に予算執行状況を確認しながら、必要であれば予算の組み替えをして、効率的な資金運用を」とあるが、実際になされていたのか。



小美玉市のマスコットキャラクター「おみたん」

再編交付金?・・・米軍再編で基地負担が増える自治体に対し、環境影響評価(アセスメント)の実施や工事の着工といった再編計画の進展度合いに応じて防衛予算から支給される交付金



中根 要樹

基地周辺住民の生活環境の向上を

対話を重ね、前向きに検討する

Q 基地周辺への今後の対応は

基地周辺住民は、日夜騒音に悩まされ、併せて事故などの危険にさらされ、不安を抱きながら過ごしている。そこで、①市では実際にどの位の騒音等があるか調査したことはあるか。②総合計画後期基本計画の第3章に「周辺地域の生活環境の向上を図るため、地域振興策の充実に努める」とあるが、具体的な振興策とは。



訓練の様子 (百里基地)

A 都市建設部長 ①市独自の定期的な騒音調査は行っていない。国の騒音測定器に基づく調査結果により実態把握に努めている。
②まだ具体的な事業は計画していないが、騒音に悩まされている基地周辺住民との対話を重ねながら、今後、

その地域に必要とされる事業を見出していきたくと考えている。

○もつと基地周辺住民との対話を重ねるとともに、既に出されている要望については前向きに検討し、実施することを強く要望する。



再編交付金を活用して建設 (上合公民館)

Q 再編交付金事業の今後は

国からの再編交付金が28年度で終了するが、この交付金で行う事業すべてが完了となるよう計画しているか。また28年度以降はどう考えているのか。

A 都市建設部長 交付額を見込み、事業が28年度までに完了するよう計画を立てている。米軍の訓練が

28年で終了しなければ、国に交付延長を強く要望していく。万が一、再編交付金の延長が叶わない場合でも、適切な財源を求め、最後まで計画した事業が完了するよう対応していきたい。

○ただ単に再編交付金の延長を求めるのではなく、今後も基地周辺住民のことを考慮して進めていきたい。

Q 今後の農業振興対策は

①低迷している農業を、今後どのように振興させるのか。②また、本年は、5年に一度の農振除外区域の見直しの年に当るので、今後の土地利用状況等を充分に把握し、幹線道路沿線の農地以外に利用できる広域的な土地を除外すべきと考えるが可能か。

A 市長 ①大規模農家には有利な国・県の補助制度の活用を図り、小規模農家にも適切な補助制度が活用できるように要望していく。また、市独自でも農業後継者の育成を考えていかなければならないと考えている。
A 産業経済部長 ②要件基準をもとに見直しを進めているので、現段階での広域的な除外はできない。



関口 輝門

Q 健全な財政運営策について

地方交付税が10%削減されるとの報道懸念から、①地方交付税の交付は予算計上で算出されたとおり、合併特例債の元利償還金を加算した交付となっているか。②市総合計画の経常収支比率の目標値を85%以内と高く設定しているのはなぜか。③財政力指数が高いほど豊かと考えられるが、本市の数値は適正か。④24年度の財政収支の繰越金が多額なので、25年度後期の事業に充てる考えはあるか。

A 企画財政部長

①平成24年度の決算では、同年度に返済した合併特例債の元利償還金は全部で2億6,980万4,000円となっており、地方交付税の普通交付税は算定どおり交付されている。

②平成24年度は80・1%で、県内でも上位となっているが、総合計画後期基本計画での目標値を85%以内としたのは、今後、平成28年度からの5年間で地方交付税が段階的に減額となり、一本算定になることが見込まれることから。

③本市の24年度の財政力指数は昨年とほぼ同じ0・63で、県内平均値

(23年度)の0・72と比べると、少し低い数値となっている。このことから、今後、自主財源の確保、企業の誘致等におお一層取り組み、財政力を向上させていくことが重要と考えている。

④24年度決算での一般会計繰越金は12億1420万2000円で、繰越金は25年度の9月補正に提案している。歳入は、当初予算で見込んでいた繰入金を差し引いた9億6420万2000円を計上し、財政調整基金繰入金で3億5694万を減額計上し、基金からの取り崩しを抑えた。歳出については、各種事業への一般財源として充当のほか、減債基金積立金及び公共施設整備基金積立金へ各3億円を計上し、しっかりと必要な事業を推進しつつ、将来の地方交付税の減額にも備え、積み立て等もしっかりとしていきたいと考えている。

Q 多額の市税の収入増の要因は

A 企画財政部長

24年度では、予算に対する伸びが顕著な税目は法人市民税で、2億1000万円の超過となる。これは大企業を中心

に業績が急速に改善したことにより、当初の予算見込み額を大幅に超えた結果によるもの。個人市民税も1億560万円の超過となっている。これは16歳未満の扶養控除が廃止されたことに伴い、課税額が増額したことによるもの。

Q 給与削減による財源の使途は

6カ月間の給与削減により生み出される5470万円は緊急課題に資するとあるが、その使途は。

A 企画財政部長

東日本大震災の復興関連事業のほか、防災・減災事業の積極的な取り組みや地域経済の活性化など、国全体が抱える重要な喫緊の課題を推進するもの。具体的には、平成25年度地方交付税が概ね1.2%減額され、その減じられた影響額を補てんするためのもの。



健全財政は確かなものか

より確かな健全財政運営に努める



戸田 見成

本気で農業振興の方針を示せ

農業振興整備計画書を見直している



飼料用稲の収穫(柴高地区)

Q 本市の農業振興計画について
6月の定例会でも述べたように、農民が納得のできる、これからの農業の方向(計画書)を示していただきたい。

A 産業経済部長 本市の農業振興の基本となる方針や施策を示したものは「総合計画」となる。また、別に生産基盤の整備開発計画、農地の保全、農業経営規模の拡大、近代化施設の整備計画、担い手育成確保計画、生活環境整備等が盛り込まれた「小美玉市農業振興整

備計画書」もある。
今年度が5年に1度の見直し時期なので、現在、その方針、施策を作成しているところ。

Q 地籍調査について
合併直後、玉里地域の地籍調査を再調査すべき準備室が設置されたが、取り止めとなった経緯がある。どのような理由で取り止めになったのか。

A 産業経済部長 平成20年度に係を設け、実施に向けた事務準備をする中で、国・県と調整を進めた。しかし、他の地籍調査未実施市町村を優先的に補助するということから、国からの補助が受けられなくなり、約5億円の経費全額を賄わなければならないことから延期となった。現在も補助を受けることは困難な状況にあるが、国・県との調整を図り、玉里地域の地籍の再調査に向けて努力したい。

り取り止めとした。しかしながら、市民の皆さんが土地を測り出した時に誤差が生じ、苦勞されているということなので、今後はやはり有効な財源の確保を考え、この問題に取り組んでいくことも大事と再確認したので、ご理解をいただきたい。

Q 職員等の給与減額について
合併以来、行財政改革の名をもつて給与の昇給停止や給与の減額を行ってきた。このたびの給与削減は国の施策だからやむを得ないが、これからは人件費には手をつけないでいただきたい。

A 総務部長 今回の給与削減は特例の減額としている。職員の意欲を維持しながらも、各種の情勢変化と行財政改革の趣旨に見合った応分の給与構造となるよう、今後とも慎重に状況を見極めながら対応していきたい。

A 市長 1日も早く正しい地籍のもとに事業を進めることが適切と判断し、私が平成20年に担当部署をつくり進めた。しかし、国との協議の中で全額自己財源を活用しなければならぬということにな

A 市長 確かに連続で職員の給与は下がっているのですが、この辺でとめないとという議員のお言葉は、十分に考えていかなければならない。